



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 西川ゴム工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5161 URL <http://www.nishikawa-rbr.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西川 正洋
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)福岡 美朝 (TEL) (082) 237-9371
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	89,932	2.2	6,630	45.1	6,611	51.7	3,654	74.2
27年3月期	87,986	6.3	4,568	△48.3	4,358	△53.5	2,097	△66.1

(注) 包括利益 28年3月期 7,875百万円(△26.2%) 27年3月期 10,676百万円(△25.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	186.67	—	5.3	6.0	7.4
27年3月期	107.13	—	3.4	4.4	5.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 46百万円 27年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	116,722	76,488	62.4	3,719.67
27年3月期	105,014	69,546	63.0	3,379.16

(参考) 自己資本 28年3月期 72,826百万円 27年3月期 66,160百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	12,421	△6,769	404	22,009
27年3月期	8,802	△7,534	△1,985	16,696

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	704	33.6	1.1
28年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	704	19.3	1.0
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成28年熊本地震等の影響により、本決算短信発表時点で平成29年3月期の業績予想を開示することが困難であります。今後予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	19,995,387株	27年3月期	19,995,387株
② 期末自己株式数	28年3月期	416,637株	27年3月期	416,380株
③ 期中平均株式数	28年3月期	19,578,843株	27年3月期	19,579,027株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	45,022	0.4	2,963	78.8	5,105	15.1	3,015	△13.4
27年3月期	44,821	△4.9	1,657	△56.2	4,436	△20.0	3,484	△12.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	154.04	—
27年3月期	177.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	86,298	67.1	57,922	67.1	57,922	67.1	2,958.45	
27年3月期	76,910	65.7	50,560	65.7	50,560	65.7	2,582.38	

(参考) 自己資本 28年3月期 57,922百万円 27年3月期 50,560百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

平成28年熊本地震等の影響により、本決算短信発表時点で平成29年3月期の個別業績予想を開示することが困難であります。今後予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする数値	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(会計方針の変更)	38
(重要な後発事象)	38
7. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) その他	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、先進国を中心とした海外経済の回復を背景に輸出が持ち直す中で、原材料価格の低位安定が寄与し、貿易収支に赤字縮小の傾向が見られました。また、企業収益が高水準で推移する中で設備投資が増加基調にあり、景気は緩やかな回復を続けました。

海外におきましては、米国ではゼロ金利政策が解除されたものの、依然として景気は堅調に拡大、また欧州主要各国の経済成長率がプラスに転じました。しかしながら、一部新興国では経済成長率が鈍化するなど、景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

自動車業界におきましては、普通車の生産台数は前年と同水準となりましたが、軽自動車は自動車税増税の影響を受けた結果、対前年比で大幅な生産台数減少となり、結果として国内自動車生産台数は前年を下回る結果となりました。海外自動車生産台数はアジア・北米・中南米地域において堅調に生産台数が増加し、全体として対前年を上回る生産台数となりました。

このような状況の中、当企業集団はグローバルでの拡販活動を継続するとともに、西川ゴムグループ総コスト低減活動を強力に推進した結果、当期の売上高は899億32百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は66億30百万円（前年同期比45.1%増）、経常利益は66億11百万円（前年同期比51.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億54百万円（前年同期比74.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車用部品)

自動車用部品事業につきましては、国内販売においては軽自動車税増税等の影響により生産台数の落ち込みがあったものの、米国やメキシコの堅調な売上に支えられ、売上高は854億93百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は61億66百万円（前年同期比48.6%増）となりました。

(一般産業資材)

一般産業資材事業につきましては、政府の住宅取得支援策に下支えされたこともあり、新設住宅着工戸数は持ち直しの動きが見られ、売上高は44億39百万円（前年同期比0.4%増）となりました。営業利益は原価低減活動が奏功し4億63百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

(次期の見通し)

平成29年3月期の連結業績見通しにつきましては、平成28年熊本地震等の影響により、本決算短信発表時点で業績への影響を合理的に見積もることが困難なため、未定とさせていただきます。当該業績予想は開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ117億8百万円増加し、1,167億22百万円となりました。主な増加は投資有価証券および現金及び預金などであり、

負債は、前連結会計年度末に比べ、47億67百万円増加し、402億34百万円となりました。主な増加は長期借入金および繰延税金負債などであり、主な減少は短期借入金などであり、

純資産は、前連結会計年度末に比べ、69億41百万円増加し、764億88百万円となりました。主な増加はその他有価証券評価差額金などであり、主な減少は為替換算調整勘定などであり、

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	57.8	59.5	60.2	63.0	62.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.4	38.0	36.6	37.0	31.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	1.3	1.1	1.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.6	69.1	68.8	52.2	99.4

* 自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業集団の利益分配に関する基本方針は、経営環境や収益状況さらに財務体質の強化にも十分配慮しながら、安定配当を維持していくことを基本としております。

当期（平成28年3月期）の期末配当金につきましては、当期の業績等を踏まえ、1株につき18円にてご提案させていただき、予定であります。これにより昨年12月に実施いたしました中間配当金（1株につき18円）を含めました当期の年間配当金は、1株につき36円となる予定であります。

次期（平成29年3月期）の年間配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます、今後の業績等を総合的に勘案した上でご提案させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであるため、将来に関する事項には不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(経済状況)

当企業集団の主要得意先は国内外の自動車メーカーであり、国内外の自動車の生産および販売の影響を受けます。

また、各顧客からは継続的なプライスダウンの要請を受けるため計画的な原価低減努力をするものの業績に影響を受けます。

(為替レートの変動)

当企業集団の取引には外国通貨も使用しており、なるべく為替変動の影響を受けないよう使用する各通貨のバランスをとっておりますが、市場状況の変化によって大幅な通貨変動の影響を受ける場合があります。

(価格競争)

当企業集団の主要顧客である自動車メーカーはグローバル化に伴い世界同一品質および同一価格確保のため、あるいはグローバル展開車種増加のため、世界規模での一括発注を進めています。当企業集団の生産および販売も、国内、北米、欧州、アジア等グローバルに展開しておりますが、その殆ど全ての地区で競合他社と受注競争をしております。その結果、熾烈な価格競争により利益を圧迫することも考えられます。

(海外進出に潜在するリスク)

当企業集団は、米国、タイ、中国、インド、メキシコ、インドネシア等に海外進出を行っており、当該地域における経済環境、市場動向等を検討し、計画的に事業展開していく予定ですが、進出国の政治的、経済的事情による影響を受け、事業の一時的縮小または中断などによる利益減少を招く恐れがあります。

(情報漏洩によるリスク)

当企業集団は、個人情報や取引先情報等の保護について、社内規定を制定、社員への教育を実施しておりますが、情報漏洩による社会的信用の失墜や訴訟等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(原材料、部品の供給)

当企業集団は、原材料および部品を複数のグループ外供給元から調達しておりますが、市場の変化による原材料価格の高騰や、資材の需給バランスによる影響で品不足が発生する場合、製品原価のアップ要因となり業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(製品の市場での不具合)

当企業集団の製品は主として自動車の各シール部分に装着される場合が多く、自動車のボディーやドア、ガラスの建付け等相手部品との出来栄や組合せで機能するもので、部品相互の関係で不具合が発生する場合があります。

(災害や関係機関のトラブル等による影響)

当企業集団の国内主要顧客は、関東、東海、近畿、九州とそれぞれ遠隔地にあり、緊急時に備え必要な安全在庫を確保しているものの、予測不能な天災等による物流トラブル等の影響を受ける場合があります。

また、海外顧客についても、関係機関のストライキ、不測の天災等による物流トラブル等の影響を受ける場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、西川ゴム工業株式会社（当社）、連結子会社13社および関連会社3社（うち持分法適用会社1社）より構成され、自動車用部品、一般産業資材の製造販売を主な事業としているほか、これらに付随する事業を営んでおります。

事業の内容と当社、子会社および関連会社の当該事業における位置付け、事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品	主要な会社	
自動車用部品	ゴム・樹脂シール製品 内外装製品	国内	当社 西川物産(株) (株)西川ビッグオーシャン (株)西川ゴム山口 西川デザインテクノ(株)
		海外	ニシカワ・オブ・アメリカ, Inc. ニシカワ・クーパー LLC ニシカワ・タチャブララート・クーパー Ltd. 上海西川密封件有限公司 広州西川密封件有限公司 西川橡胶（上海）有限公司 エイエルピー・ニシカワ・カンパニー PVT.Ltd. * ニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. de C.V. PT. ニシカワ・カリヤ・インドネシア
一般産業資材	住宅用外壁目地材 マンホール用ジョイント シール材等	国内	当社 西川物産(株) (株)西川ビッグオーシャン
その他	輸送部門	国内	(株)西和物流

(注) 1. 「その他」に区分された事業については、事業の種類別セグメント情報において、その内容に応じて自動車用部品事業、一般産業資材事業に振り分けております。

2. *は持分法適用会社であります。

3. 持分法適用会社でありますエイエルピー・ニシカワ・カンパニー Ltd. は、エイエルピー・ニシカワ・カンパニー PVT.Ltd. に社名変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は「正道」「和」「独創」「安全」を社是とし、経営理念として以下を掲げております。

- ①法の遵守と公正な取引を通じて、社会から信頼される企業市民を目指す。
- ②環境に優しい製品の提供や省資源化活動等を通じて、地球環境の保全に取り組む。
- ③地域の文化・慣習を尊重した事業活動により、社会の発展に貢献する。
- ④安全で有用、高品質な製品やサービスを提供することで、顧客の信頼と満足を得る。
- ⑤労使協調を基本に全社員が一丸となり、あらゆる環境変化に柔軟に対応できる「しなやかでたくましい企業」であり続ける。

また、当社は、世界No. 1のシーリングシステム&フォームエンジニアリング会社として、グローバルトップの品質・原価・収益力の達成を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする数値

当企業集団は、以下の「NRCグループ2020年ビジョン」を定め、グローバル規模での成長に取り組んでまいります。

①2020年の目指すグループ像

私たち西川ゴムグループは、卓越したシーリング&フォームエンジニアリングから生み出す製品・サービスを通じて、世界中のお客様に「快適」をお届けする企業グループを目指します。

②数値目標

- 連結売上高：1,000億円以上
- 連結営業利益率：10%以上
- 連結総資産営業利益率（ROA）：10%以上

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、為替相場や原油価格の動向が依然として不透明であり、引き続き景気の下振れが懸念される状況が続くものと思われまます。

自動車業界におきましても、海外自動車生産台数は堅調に増加することが見込まれますが、国内においては消費税率引き上げに伴う需要低迷、自動車生産の現地化による輸出の伸び悩み等で、国内自動車生産台数は減少することが予測されます。

このような状況の中、当企業集団は、次のとおり事業展開・活動を推進し、業績の向上に努めてまいり所存であります。

①グローバル・コーポレート・ガバナンスの強化

近年、日本のみならず全世界において様々な法令が整備され、規制が強化されてきております。当社は今後、当社グループのガバナンス体制を強化することで、これらの規制に適切に対応してまいります。

②自動車部品事業について

拡大する自動車産業の海外生産に対応しつつ、国内においては既存部品の売上維持・拡大を推進するとともに、音性能を中心とした新製品開発により、更なる売上拡大を目指してまいります。

③一般産業資材事業について

住宅関連製品において防音・防振製品の重点開発に取り組むとともに、土木関連製品においても新製品の開発に取り組み、売上の拡大を目指してまいります。

④「西川ゴムグループ総コスト低減活動」の推進

2020年ビジョンにて設定した数値目標を達成するため、当社で培われた原価低減技術を海外拠点へ展開するとともに、当社グループ全体であらゆる費用の低減を図ることで最大限の利益を確保してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準とのギャップ分析や、グループ拠点での国際会計基準導入における影響度調査等の取組みを検討しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,272	29,522
受取手形及び売掛金	16,093	14,748
電子記録債権	1,280	2,068
有価証券	500	500
製品	2,349	2,242
仕掛品	1,001	926
原材料及び貯蔵品	2,186	1,678
繰延税金資産	603	654
その他	1,922	2,080
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	50,206	54,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,030	24,284
減価償却累計額	△13,667	△14,280
建物及び構築物（純額）	9,363	10,004
機械装置及び運搬具	49,304	50,039
減価償却累計額	△38,969	△39,309
機械装置及び運搬具（純額）	10,335	10,730
工具、器具及び備品	17,223	16,683
減価償却累計額	△15,042	△15,075
工具、器具及び備品（純額）	2,180	1,608
土地	4,371	4,413
建設仮勘定	2,087	2,426
有形固定資産合計	28,339	29,183
無形固定資産		
借地権	316	316
のれん	439	—
その他	677	669
無形固定資産合計	1,434	986
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 24,063	※1 31,151
長期貸付金	40	29
繰延税金資産	275	278
その他	659	679
貸倒引当金	△5	△3
投資その他の資産合計	25,034	32,136
固定資産合計	54,807	62,305
資産合計	105,014	116,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,805	9,075
短期借入金	6,353	5,066
未払法人税等	198	1,015
賞与引当金	1,031	1,110
製品保証引当金	41	34
その他	5,359	6,040
流動負債合計	22,788	22,342
固定負債		
長期借入金	4,632	7,309
繰延税金負債	5,341	7,416
退職給付に係る負債	1,720	2,069
役員退職慰労引当金	495	519
資産除去債務	336	342
その他	151	233
固定負債合計	12,679	17,891
負債合計	35,467	40,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	44,523	47,473
自己株式	△422	△423
株主資本合計	51,125	54,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,682	16,844
為替換算調整勘定	4,246	3,027
退職給付に係る調整累計額	△893	△1,120
その他の包括利益累計額合計	15,034	18,751
非支配株主持分	3,386	3,661
純資産合計	69,546	76,488
負債純資産合計	105,014	116,722

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	87,986	89,932
売上原価	71,539	71,540
売上総利益	16,446	18,391
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,211	3,117
給料及び賞与	2,594	2,648
製品保証引当金繰入額	41	21
賞与引当金繰入額	112	119
役員退職慰労引当金繰入額	43	7
退職給付費用	101	97
福利厚生費	702	719
租税公課	230	257
減価償却費	271	265
研究開発費	※1 548	※1 580
支払手数料	1,406	1,177
その他	2,613	2,748
販売費及び一般管理費合計	11,877	11,760
営業利益	4,568	6,630
営業外収益		
受取利息	80	89
受取配当金	388	478
持分法による投資利益	-	46
その他	233	312
営業外収益合計	702	927
営業外費用		
支払利息	173	125
固定資産除却損	※2 154	※2 146
為替差損	414	604
持分法による投資損失	2	-
その他	168	69
営業外費用合計	912	946
経常利益	4,358	6,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 -	※3 52
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	-	54
特別損失		
固定資産除却損	※4 17	※4 5
減損損失	-	※5 102
特別損失合計	17	108
税金等調整前当期純利益	4,340	6,558
法人税、住民税及び事業税	1,894	2,055
法人税等調整額	0	187
法人税等合計	1,895	2,243
当期純利益	2,445	4,314
非支配株主に帰属する当期純利益	348	660
親会社株主に帰属する当期純利益	2,097	3,654

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,445	4,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,513	5,161
為替換算調整勘定	2,891	△1,336
退職給付に係る調整額	△234	△226
持分法適用会社に対する持分相当額	60	△38
その他の包括利益合計	8,230	3,560
包括利益	10,676	7,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,927	7,371
非支配株主に係る包括利益	749	503

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,364	3,660	42,482	△422	49,084
会計方針の変更による累積的影響額			687		687
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,364	3,660	43,169	△422	49,772
当期変動額					
剰余金の配当			△744		△744
親会社株主に帰属する当期純利益			2,097		2,097
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,353	△0	1,353
当期末残高	3,364	3,660	44,523	△422	51,125

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,169	1,695	△659	7,205	2,985	59,275
会計方針の変更による累積的影響額						687
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,169	1,695	△659	7,205	2,985	59,963
当期変動額						
剰余金の配当						△744
親会社株主に帰属する当期純利益						2,097
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,513	2,550	△234	7,829	400	8,230
当期変動額合計	5,513	2,550	△234	7,829	400	9,583
当期末残高	11,682	4,246	△893	15,034	3,386	69,546

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,364	3,660	44,523	△422	51,125
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,364	3,660	44,523	△422	51,125
当期変動額					
剰余金の配当			△704		△704
親会社株主に帰属する当期純利益			3,654		3,654
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,950	△0	2,949
当期末残高	3,364	3,660	47,473	△423	54,075

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,682	4,246	△893	15,034	3,386	69,546
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,682	4,246	△893	15,034	3,386	69,546
当期変動額						
剰余金の配当						△704
親会社株主に帰属する当期純利益						3,654
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,161	△1,218	△226	3,716	275	3,991
当期変動額合計	5,161	△1,218	△226	3,716	275	6,941
当期末残高	16,844	3,027	△1,120	18,751	3,661	76,488

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,340	6,558
減価償却費	4,758	5,133
のれん償却額	439	439
減損損失	-	102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△151	348
受取利息及び受取配当金	△469	△568
支払利息	173	125
為替差損益(△は益)	△162	65
持分法による投資損益(△は益)	2	△46
固定資産除却損	172	151
固定資産売却損益(△は益)	△6	△77
売上債権の増減額(△は増加)	△575	289
たな卸資産の増減額(△は増加)	△435	407
仕入債務の増減額(△は減少)	722	△400
その他	2,627	548
小計	11,434	13,076
利息及び配当金の受取額	499	592
利息の支払額	△172	△125
法人税等の支払額	△2,958	△1,415
法人税等の還付額	-	293
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,802	12,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,968	△14,492
定期預金の払戻による収入	13,280	14,341
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の売却による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△5,603	△6,612
有形固定資産の売却による収入	40	219
無形固定資産の取得による支出	△226	△205
投資有価証券の取得による支出	△1,583	△39
投資有価証券の売却による収入	1,546	2
貸付けによる支出	△20	△8
貸付金の回収による収入	17	17
その他	△16	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,534	△6,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,077	600
長期借入れによる収入	3,950	3,807
長期借入金の返済による支出	△5,876	△3,005
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△749	△704
非支配株主への配当金の支払額	△348	△228
その他	△37	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,985	404
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	△744
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△673	5,312
現金及び現金同等物の期首残高	17,369	16,696
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,696	※1 22,009

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

13社

主要な連結子会社の名称

ニシカワ・クーパー LLC、上海西川密封件有限公司、
ニシカワ・タチャプララート・クーパー Ltd.、西川物産(株)

②持分法の適用に関する事項

i 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

エイエルピー・ニシカワ・カンパニー PVT.Ltd.

エイエルピー・ニシカワ・カンパニー Ltd.は、エイエルピー・ニシカワ・カンパニー PVT.Ltd.に社名変更しております。

ii 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

豊不動産(株)他1社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社の当期純損益および利益剰余金等のうち、持分に見合う額の合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニシカワ・オブ・アメリカ、Inc.、ニシカワ・クーパー LLC、ニシカワ・タチャプララート・クーパー Ltd.、上海西川密封件有限公司、広州西川密封件有限公司、西川橡胶(上海)有限公司、ニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコ S.A. de C.V.およびPT. ニシカワ・カリヤ・インドネシアの8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

④会計処理基準に関する事項

i 重要な資産の評価基準および評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

イ 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

ii 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

当社、国内連結子会社および一部の在外連結子会社は定率法を、その他の在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、当社および国内連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

b 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、当社および国内連結子会社のソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

iii 重要な繰延資産の処理方法

開業費

支出時に全額費用として処理することとしております。

iv 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る過去の貸倒実績率に基づく回収不能見込額および貸倒懸念債権等の特定の債権に係る個別の回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、翌連結会計年度中に支給することが見込まれる賞与総額のうち、当連結会計年度帰属分を引当計上しております。

c 製品保証引当金

当社は、製品の品質保証期間内でのクレームによる保証支出に備えるため、過去の実績と当連結会計年度の発生状況を考慮した支出見込額を引当計上しております。

d 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当社および国内連結子会社の役員について内規に基づく期末要支給額を計上しております。

v 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

vi のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

vii 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

viii その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、従来、数理計算上の差異の費用処理年数を15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より、費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この費用処理年数の短縮による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	745百万円	730百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	548百万円	580百万円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	94百万円	113百万円
工具、器具及び備品	35 "	10 "
その他	24 "	22 "
計	154百万円	146百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	一百万円	52百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	5百万円

※5 減損損失

当連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失額
遊休資産	機械装置	中国上海市	72百万円
	構築物		20 "
	その他		9 "
計			102百万円

(経緯)

遊休資産については、今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額102百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能性の算定方法等)

遊休資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、売却可能性が見込めないため零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,995,387	—	—	19,995,387

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	416,333	112	65	416,380

(変動事由の概要)

①増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 112株

②減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増による減少 65株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	391	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月13日 取締役会	普通株式	352	18	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	352	18	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,995,387	—	—	19,995,387

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	416,380	257	—	416,637

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加	257株
----------------	------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	352	18	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月15日 取締役会	普通株式	352	18	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	352	18	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	24,272百万円	29,522百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△7,575 "	△7,512 "
現金及び現金同等物	16,696百万円	22,009百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業本部が取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用部品」および「一般産業資材」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用部品」は、ゴム・樹脂シール製品（ドアシール、ドリップシール、トランクシール、グラスランチャネル）および内外装製品（ドアオープニングトリム、ドアホールシール）等を生産・販売しております。

「一般産業資材」は、住宅用外壁目地材、マンホール用ジョイントシール材等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	83,565	4,420	87,986	—	87,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	83,565	4,420	87,986	—	87,986
セグメント利益(注)	4,151	417	4,568	—	4,568
その他の項目					
減価償却費	4,596	162	4,758	—	4,758
のれんの償却額	439	—	439	—	439

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	85,493	4,439	89,932	—	89,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	85,493	4,439	89,932	—	89,932
セグメント利益(注)	6,166	463	6,630	—	6,630
その他の項目					
減価償却費	4,928	204	5,133	—	5,133
のれんの償却額	439	—	439	—	439

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「自動車用部品」セグメントにおいて発生した遊休資産について、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は102百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,379.16円	3,719.67円
1株当たり当期純利益金額	107.13円	186.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,097	3,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,097	3,654
普通株式の期中平均株式数(株)	19,579,027	19,578,843

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,546	76,488
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,386	3,661
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,386)	(3,661)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,160	72,826
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	19,579,007	19,578,750

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,107	16,995
受取手形	54	44
売掛金	9,425	7,945
電子記録債権	1,256	1,996
有価証券	500	500
製品	1,181	1,100
仕掛品	424	421
原材料及び貯蔵品	287	295
前払費用	149	157
繰延税金資産	438	500
関係会社短期貸付金	930	360
未収入金	1,229	990
その他	207	36
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	29,187	31,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,388	11,590
減価償却累計額	△8,245	△8,505
建物(純額)	3,142	3,084
構築物	1,113	1,148
減価償却累計額	△857	△890
構築物(純額)	256	258
機械及び装置	23,009	22,232
減価償却累計額	△20,381	△19,744
機械及び装置(純額)	2,627	2,487
車両運搬具	209	212
減価償却累計額	△183	△184
車両運搬具(純額)	25	28
工具、器具及び備品	9,866	10,125
減価償却累計額	△9,230	△9,434
工具、器具及び備品(純額)	635	690
土地	2,923	2,926
建設仮勘定	700	792
有形固定資産合計	10,311	10,269
無形固定資産		
借地権	23	23
ソフトウェア	299	386
その他	8	8
無形固定資産合計	330	418

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,350	30,354
関係会社株式	8,594	7,738
出資金	19	16
関係会社出資金	4,057	4,057
長期貸付金	9	4
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	31	25
関係会社長期貸付金	600	1,650
長期前払費用	79	94
その他	342	331
貸倒引当金	△5	△3
投資その他の資産合計	37,080	44,269
固定資産合計	47,722	54,957
資産合計	76,910	86,298
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,227	6,706
短期借入金	4,200	4,600
1年内返済予定の長期借入金	2,000	-
未払金	1,272	1,382
未払費用	717	672
未払法人税等	27	824
未払消費税等	307	149
預り金	58	76
前受金	9	4
前受収益	4	4
賞与引当金	806	865
製品保証引当金	41	34
その他	48	66
流動負債合計	16,724	15,387
固定負債		
長期借入金	3,950	5,350
退職給付引当金	283	349
役員退職慰労引当金	448	462
資産除去債務	278	282
繰延税金負債	4,666	6,543
固定負債合計	9,625	12,988
負債合計	26,350	28,375

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金		
資本準備金	3,661	3,661
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,661	3,661
利益剰余金		
利益準備金	690	690
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	285	285
研究開発積立金	200	200
別途積立金	28,086	31,486
繰越利益剰余金	4,224	3,135
利益剰余金合計	33,487	35,798
自己株式	△422	△423
株主資本合計	40,090	42,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,470	15,522
評価・換算差額等合計	10,470	15,522
純資産合計	50,560	57,922
負債純資産合計	76,910	86,298

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	44,821	45,022
売上原価		
製品期首たな卸高	1,106	1,181
当期製品製造原価	32,320	31,282
当期製品仕入高	4,238	3,861
合計	37,665	36,325
製品期末たな卸高	1,181	1,100
売上原価合計	36,483	35,224
売上総利益	8,338	9,798
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,743	2,734
製品保証引当金繰入額	41	21
貸倒引当金繰入額	0	-
役員報酬	200	222
給料及び手当	949	965
賞与引当金繰入額	82	88
役員退職慰労引当金繰入額	35	15
退職給付費用	75	88
福利厚生費	302	338
租税公課	98	176
減価償却費	50	43
研究開発費	548	580
支払手数料	1,002	1,011
その他	549	548
販売費及び一般管理費合計	6,680	6,834
営業利益	1,657	2,963
営業外収益		
受取利息	13	22
有価証券利息	1	1
受取配当金	2,360	2,013
受取賃貸料	245	228
為替差益	215	-
その他	219	231
営業外収益合計	3,054	2,497
営業外費用		
支払利息	100	74
固定資産除却損	99	68
固定資産賃貸費用	75	87
為替差損	-	121
その他	0	1
営業外費用合計	275	354
経常利益	4,436	5,105

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	52
特別利益合計	-	52
特別損失		
固定資産除却損	8	5
関係会社株式評価損	-	855
特別損失合計	8	861
税引前当期純利益	4,428	4,297
法人税、住民税及び事業税	853	1,382
法人税等調整額	90	△100
法人税等合計	943	1,281
当期純利益	3,484	3,015

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,364	3,661	—	3,661
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,364	3,661	—	3,661
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	3,364	3,661	0	3,661

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計			
	利益準備金	その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	690	278	200	24,886	4,003	30,058	△422	36,661	
会計方針の変更による累積的影響額					687	687		687	
会計方針の変更を反映した当期首残高	690	278	200	24,886	4,691	30,746	△422	37,349	
当期変動額									
剰余金の配当					△744	△744		△744	
当期純利益					3,484	3,484		3,484	
固定資産圧縮積立金の積立		7			△7	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩						—		—	
別途積立金の積立				3,200	△3,200	—		—	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	7	—	3,200	△466	2,740	△0	2,740	
当期末残高	690	285	200	28,086	4,224	33,487	△422	40,090	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	5,231	5,231	41,893
会計方針の変更による 累積的影響額			687
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,231	5,231	42,581
当期変動額			
剰余金の配当			△744
当期純利益			3,484
固定資産圧縮積立金の 積立			—
固定資産圧縮積立金の 取崩			—
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	5,238	5,238	5,238
当期変動額合計	5,238	5,238	7,979
当期末残高	10,470	10,470	50,560

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,364	3,661	0	3,661
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,364	3,661	0	3,661
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,364	3,661	0	3,661

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	690	285	200	28,086	4,224	33,487	△422	40,090
会計方針の変更による累積的影響額						—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	690	285	200	28,086	4,224	33,487	△422	40,090
当期変動額								
剰余金の配当					△704	△704		△704
当期純利益					3,015	3,015		3,015
固定資産圧縮積立金の積立						—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		0			0	—		—
別途積立金の積立				3,400	△3,400	—		—
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分							—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	0	—	3,400	△1,088	2,311	0	2,310
当期末残高	690	285	200	31,486	3,135	35,798	△423	42,400

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	10,470	10,470	50,560
会計方針の変更による 累積的影響額			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,470	10,470	50,560
当期変動額			
剰余金の配当			△704
当期純利益			3,015
固定資産圧縮積立金の 積立			—
固定資産圧縮積立金の 取崩			—
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			0
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	5,051	5,051	5,051
当期変動額合計	5,051	5,051	7,362
当期末残高	15,522	15,522	57,922

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

i 製品・原材料・仕掛品

総平均法

ii 貯蔵品

最終仕入原価法

③固定資産の減価償却の方法

i 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 4～9年

ii 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

iii リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④引当金の計上基準

i 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る過去の貸倒実績率に基づく回収不能見込額および貸倒懸念債権等の特定の債権に係る個別の回収不能見込額を計上しております。

ii 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、翌期中に支給することが見込まれる賞与総額のうち当期帰属分を引当計上しております。

iii 製品保証引当金

製品の品質保証期間内でのクレームによる保証支出に備えるため、過去の実績と当期の発生状況を考慮した支出見込額を引当計上しております。

iv 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

v 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤その他財務諸表作成のための重要な事項

i 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

ii 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。